

株 主 各 位

東京都江東区毛利二丁目10番18号

**セーラ万年筆株式会社**

代表取締役社長 中 島 義 雄

## 第102期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第102期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送、又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後述の株主総会参考書類をご検討くださいませ、「議決権の行使についてのご案内」に従って、平成27年3月26日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 平成27年3月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都江東区毛利二丁目6番5号  
印刷製本包装機械健保会館 4階会議室  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第102期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第102期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

#### 4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、  
平成27年3月26日（木曜日）午後5時までにご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、下記「インターネットによる議決権の行使についてのご案内」をご高覧の上、  
平成27年3月26日（木曜日）午後5時までにご行使ください。

(3) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sailor.co.jp/>) に掲載させていただきます。

#### インターネットによる議決権の行使についてのご案内

インターネットにより議決権をご行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承の上、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

**議決権行使ウェブサイトアドレス** <http://www.web54.net>

2. 議決権行使のお取扱いについて

(1) インターネットにより議決権をご行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。

(2) 議決権の行使期限は、平成27年3月26日（木曜日）午後5時までとなっておりますので、お早めのご行使をお願いいたします。

(3) 書面とインターネットにより、重複して議決権をご行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、議決権をご行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. システムに係わる条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

- (1) 画面の解像度が横800×縦600ドット(SVGA)以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - (a) ウェブブラウザとしてVer. 5. 01SP2以降のMicrosoft<sup>®</sup>Internet Explorer
  - (b) PDFファイルブラウザとしてVer. 4. 0以降のAdobe<sup>®</sup> Acrobat<sup>®</sup> Reader<sup>®</sup>又は、Ver. 6. 0以降のAdobe<sup>®</sup>Reader<sup>®</sup>

※Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe<sup>®</sup> Acrobat<sup>®</sup> Reader<sup>®</sup>及び Adobe<sup>®</sup> Reader<sup>®</sup> は米国 Adobe Systems Incorporated の、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

- (3) ウェブブラウザ及び同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除(又は一時解除)するとともに、プライバシーに関する設定において、当サイトでの“Cookie”使用を許可するようにしてください。
- (4) 上記サイトに接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバ及びセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、その設定内容をご確認ください。

### 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

**三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル**

**電話 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)**

- (2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。
  - (a) 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。
  - (b) 証券会社に口座のない株主様(特別口座をお持ちの株主様)

**三井住友信託銀行 証券代行事務センター**

**電話 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)**

以上

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策などの影響により、企業収益の改善や雇用環境の好転がみられ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げの影響や、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、国際情勢の緊迫化、夏場の天候不順等、先行きの不透明さは払拭できず、個人消費や企業の設備投資は慎重な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な販売施策を推し進め収益の確保を目指してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は61億7千2百万円（前期比11.7%増）と増加したものの、原材料費の高騰や出荷価格の下落、中国子会社の業績不振等の影響により、営業損失9千1百万円（前期は営業損失2億8千7百万円）となりました。経常損益につきましては、株式交付費1億8百万円の計上があったことなどから経常損失2億3千8百万円（前期は経常損失3億1千1百万円）、また、中国子会社の撤退等に伴う事業整理損2千9百万円及び投資有価証券評価損2千万円などを計上した結果、当期純損失2億9百万円（前期は当期純損失3億5千9百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （文具事業）

国内個人消費につきましては、年末に発売した余分な筆圧を吸収する新機能ボールペン「G-FREE」やふでペン新製品の「ふで和み」が好評でしたが、万年筆、複合筆記具などの中高級品について夏場の需要減の影響をカバーするまでには至らず、売上高42億2千2百万円（前期比2.8%増）、営業損失3千万円（前期は営業損失6千3百万円）となりました。

##### （ロボット機器事業）

今期のロボット機器事業は、中国をはじめとする新興国経済停滞や消費税率引き上げによる駆け込み受注の反動から夏場の受注が停滞したため、第3四半期まで国内外設備投資は低調なまま推移いたしました。年末にかけて受注は国内、海外ともに回復し、売上高は19億4千9百万円（前期比37.4%増）となりました。しかしながら損益につきましては、中国子会社の業績不振等により、営業損失6千万円（前期は営業損失2億2千3百万円）となりました。

以上のように当社グループの経営状況は、依然として厳しい状況にあります。従って、当期の配当金は、引き続き無配とさせていただきますようお願い申し上げます。

【連結】セグメント別売上高

(単位：千円)

| セグメント           | 当 期<br>H26. 1. 1～H26. 12. 31 |        | 前 期<br>H25. 1. 1～H25. 12. 31 |        | 増減率   |
|-----------------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|-------|
|                 | 金 額                          | 構成比    | 金 額                          | 構成比    |       |
| 文 具 事 業         | 4, 222, 383                  | 68. 4  | 4, 106, 332                  | 74. 3  | 2. 8  |
| ロ ボ ッ ト 機 器 事 業 | 1, 949, 827                  | 31. 6  | 1, 419, 086                  | 25. 7  | 37. 4 |
| 合 計             | 6, 172, 210                  | 100. 0 | 5, 525, 419                  | 100. 0 | 11. 7 |

② 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は1億2百万円であります。その主なものは、新製品の金型に関するものであります。

③ 資金調達の状況

新商品開発費、設備投資資金、システム投資、M&A費用等に充当するため、平成26年3月にライツ・オフリングによる第4回新株予約権の無償割当てを行い、権利行使が行われた結果、第3回新株予約権の権利行使分10,000株と合わせて53,172,024株の新株を発行し、16億4千8百万円の資金調達を行いました。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

| 区 分                    | 第99期<br>平成23年12月期 | 第100期<br>平成24年12月期 | 第101期<br>平成25年12月期 | 第102期<br>平成26年12月期<br>(当期) |
|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 6, 604            | 6, 452             | 5, 525             | 6, 172                     |
| 経 常 損 失 (百万円)          | 697               | 26                 | 311                | 238                        |
| 当 期 純 損 失 (百万円)        | 749               | 126                | 359                | 209                        |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (円) | 13. 30            | 2. 18              | 5. 58              | 1. 84                      |
| 総 資 産 (百万円)            | 4, 928            | 4, 638             | 4, 765             | 5, 747                     |
| 純 資 産 (百万円)            | 441               | 428                | 586                | 1, 950                     |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 7. 13             | 6. 77              | 7. 79              | 15. 35                     |

### (3) 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当期（平成26年12月期）においては、売上高61億7千2百万円と前期比11.7%増の売上増を達成しました。しかしながら、ロボット機器事業においては、競争激化による単価下落等の影響で収益率が悪化したこと、さらに中国市場へ展開した子会社の業績悪化がとめられなかったこと、文具事業においては、夏場の需要減などが大きく影響し、売上目標に到達できなかったことから、営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

これらの状況を打開するために、当該実績及びその反省を踏まえ、当社グループは、これまでの連続した赤字からの脱却を目指す「中期経営計画」（平成26年から平成28年まで）の一部見直しを行い、引き続き、二本柱である文具事業、ロボット機器事業それぞれにおいて、

- ・ 『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上
- ・ 開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

の基本方針のもと、国内・海外における販売拡大を目指すとともに、これまで行ってきた原価低減の取り組みを一層進めてまいります。

また、生産体制・開発体制の抜本的な改善及びシステム強化を進めるとともに、M&Aなど効果的・効率的な投資や機動的な資金運用により十分な競争力をつけていくことが、会社の維持・発展のためには不可欠と判断しております。

なお、具体的施策の概要につきましては、連結計算書類の連結注記表「1. 継続企業の前提に関する注記」に記載しているとおりであります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 重要な親会社及び子会社の状況（平成26年12月31日現在）

##### ① 親会社との状況

該当事項はありません。

##### ② 子会社の状況

| 会社名                             | 資本金           | 出資比率       | 主要な事業内容 |
|---------------------------------|---------------|------------|---------|
| SAILOR AUTOMATION, INC.         | 千米ドル<br>300   | %<br>55.0  | ロボットの販売 |
| THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. | 千THB<br>6,000 | %<br>100.0 | ロボットの販売 |
| 写楽精密機械（上海）有限公司                  | 千RMB<br>5,532 | %<br>100.0 | ロボットの販売 |

(注) 写楽精密機械（上海）有限公司につきましては、平成27年度中に清算結了する予定です。

なお、今後、中国国内への販売・サービスにつきましては、代理店に委託します。

#### (5) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

当社グループは筆記具を主体とした文具類及びロボット機器の製造販売を行っております。具体的な内容は次のとおりであります。

##### 文具事業

- ①万年筆、ボールペン、シャープペンシル、ふでペン、マーキングペン、インク、修正ペン、ギフト雑貨用品、電子文具等

##### ロボット機器事業

- ①プラスチック射出成形品用自動取出ロボット
- ②プラスチック射出成形品等の自動組立、包装装置
- ③その他（半導体、金属プレスのハンドリングロボット等）

#### (6) 主要な営業所及び工場（平成26年12月31日現在）

|                                 |       |                     |
|---------------------------------|-------|---------------------|
| 当 社                             | 本 社   | 東京都江東区毛利二丁目10番18号   |
|                                 | 事 業 部 | 東京都江東区、東京都青梅市       |
|                                 | 事 業 所 | 名古屋市中村区、東大阪市、福岡市博多区 |
|                                 | 工 場   | 東京都青梅市、広島県呉市        |
| SAILOR AUTOMATION, INC.         | 本 社   | 米国 カリフォルニア          |
| THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. | 本 社   | タイ バンコク             |
| 写楽精密機械（上海）有限公司                  | 本 社   | 中国 上海               |

(注) 大阪事業所につきましては、平成27年2月23日より、東大阪市から大阪市城東区に移転いたしました。

(7) 従業員の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称 | 従業員数      | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-----------|-------------|
| 文具事業     | 131(181)名 | △1(△3)名     |
| ロボット機器事業 | 79(13)名   | △10(4)名     |
| 全社（共通）   | 5(2)名     | △1(-)名      |
| 合計       | 215(196)名 | △12(1)名     |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 202(189)名 | △2(△2)名   | 43.8歳 | 19.1年  |

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行     | 569,350千円 |
| 株式会社広島銀行      | 359,175千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 263,517千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 203,654千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年12月31日現在）

- |            |                                |
|------------|--------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 300,000,000株                   |
| ② 発行済株式の総数 | 124,569,611株（自己株式132,826株を含む。） |
| 資本金        | 3,347百万円                       |
| 単元株式数      | 1,000株                         |

(注) 新株予約権の行使により、当事業年度中に次のとおり株式を発行しました。

- |           |             |
|-----------|-------------|
| 発行した株式数   | 53,172,024株 |
| 増加した資本金の額 | 824百万円      |
| ③ 株主数     | 10,922名     |

### ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                         | 持 株 数<br>千株 | 持 株 比 率<br>% |
|-----------------------------------------------|-------------|--------------|
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                           | 6,009       | 4.83         |
| DAIWA CM SINGAPORE LTD -NOMINEE KO HONG MYONG | 3,014       | 2.42         |
| 豊 住 勇                                         | 2,000       | 1.61         |
| 楽 天 証 券 株 式 会 社                               | 1,981       | 1.59         |
| セ ー ラ ー 万 年 筆 取 引 先 持 株 会                     | 1,704       | 1.37         |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                             | 1,578       | 1.27         |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行                             | 1,374       | 1.10         |
| 藤 村 敬 直                                       | 1,030       | 0.83         |
| カ ブ ド ッ ト コ ム 証 券 株 式 会 社                     | 1,016       | 0.82         |
| CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO    | 1,000       | 0.80         |

(注) 持株比率は自己株式（132,826株）を控除して計算しております。

### (2) 会社の新株予約権等の状況

- ① 平成24年11月29日発行の第3回新株予約権1,279個（12,790千株分）につきましては、当期中は1個（新株式10千株）の新株予約権が権利行使されました。この結果、当期末までに累計1,214個（新株式発行数12,140千株）の新株予約権が権利行使され、未行使残数が65個となっております。この第3回新株予約権の行使期間は、発行日から3年間となっております。
- ② 平成26年1月17日発行のライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による第4回新株予約権71,284,744個（71,284,744株分）につきましては、当期中は、53,162,024個（新株式53,162,024株分）の新株予約権が権利行使され、未行使残数18,122,720個につきましては、行使期間経過により、当期末においては消滅しております。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日現在）

| 地 位               | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                     |
|-------------------|---------|------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>上級執行役員 | 中 島 義 雄 | オリエンタルチエン工業株式会社社外取締役                                             |
| 取 締 役<br>上級執行役員   | 石 崎 邦 生 | 文具事業部長                                                           |
| 取 締 役<br>上級執行役員   | 町 克 哉   | ロボット機器事業部長                                                       |
| 取 締 役<br>上級執行役員   | 秋 枝 茂   | 文具事業部研究・技術開発担当                                                   |
| 取 締 役<br>上級執行役員   | 比 佐 泰   | 管理部長                                                             |
| 取 締 役             | 米 本 光 男 | 株式会社ティール・ピー・エス研究所取締役副社長<br>船井電機株式会社社外取締役<br>オリエンタルチエン工業株式会社社外監査役 |
| 常 勤 監 査 役         | 小 島 一 之 |                                                                  |
| 監 査 役             | 西 村 武   | オリエンタルチエン工業株式会社代表取締役社長                                           |
| 監 査 役             | 山 田 隆 明 | 山田経営会計事務所<br>当社顧問税理士<br>学校法人明治学院理事・評議員                           |

- (注) 1. 取締役米本光男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役西村武氏及び監査役山田隆明氏は、社外監査役であります。  
当社は、監査役山田隆明氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 監査役西村武氏は、会社経営者として経営に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役山田隆明氏は、公認会計士、税理士としての専門的な知識・経験と幅広い識見を有しております。

#### ② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分             | 支 給 人 員     | 支 給 額           |
|-----------------|-------------|-----------------|
| 取 締 役           | 7名          | 38百万円           |
| 監 査 役           | 4名          | 6百万円            |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 11名<br>(4名) | 44百万円<br>(3百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和57年3月30日開催の第69期定時株主総会決議において年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、昭和57年3月30日開催の第69期定時株主総会決議において年額24百万円以内と決議いただいております。
3. 平成26年12月31日現在の役員数は、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役米本光男氏は、船井電機株式会社の子会社である株式会社ティー・ピー・エス研究所取締役副社長及びオリエンタルチエン工業株式会社社外監査役を兼務しております。なお、当社とオリエンタルチエン工業株式会社との間には、不動産賃貸借に係る取引があります。他の2社との間には特別な関係はありません。
- ・監査役西村武氏は、オリエンタルチエン工業株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との間には、不動産賃貸借に係る取引があります。
- ・監査役山田隆明氏は、税理士・公認会計士の業務を行っております。なお、当社との間に税理顧問契約があります。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                     |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 米 本 光 男 | 当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席いたしました。経営全般に精通した見地から意見を述べるなど、妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。                                                                    |
| 監 査 役 | 西 村 武   | 当事業年度開催の取締役会14回のうち12回に出席し、また、監査役会7回の全てに出席いたしました。取締役会においては、経営者としての経験豊富な見地から発言を行っております。また、監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。                              |
| 監 査 役 | 山 田 隆 明 | 就任後に開催された取締役会10回の全てに出席し、また、監査役会5回の全てに出席いたしました。取締役会においては、公認会計士としての専門的見地から意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においても、法務・税務関連等に関し適宜必要な発言を行っております。 |

### 3. 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

監査法人日本橋事務所

② 会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 17,380千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 17,380千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められるときは、取締役会は監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることといたします。

## 4. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決議内容の概要は以下のとおりであります。

- ①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役・使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を作成します。また、内部通報規程により内部通報制度を確立します。問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ担当役員から、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築します。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
別途定める社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、保存、管理します。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できます。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
関連するリスク識別、評価、対応を適切に行うため、リスク管理規程、関連する個別規程（与信管理規程、経理規程等）、ガイドライン、マニュアル等を各部署において整備し、損失の危険を発見した場合には、リスク管理委員会を通じ直ちに担当役員に報告します。  
社長に直属する部署として内部監査室を設置し、内部監査室の監査により法令、定款違反、その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行や事象が発見された場合には、直ちにリスク管理委員会を設置し適切に危機管理を行います。
- ④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適時開催しております。また、取締役及び執行役員による経営幹部会を毎月1回定期的に開催し、業務執行に関する協議を行います。
- ⑤当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社及び関連会社の事業リスクの有無を確認するために、状況報告、決裁承認体制を整備するとともに、子会社等におけるコンプライアンスの徹底を図ります。  
内部監査室は、当社及びグループ各社の内部統制に関する監査を実施し、その結果を社長に報告します。
- ⑥監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該使用人の設置方法、人数、地位等について全面的に協力します。
- ⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
取締役会において監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを決議した場合、取締役会は当該使用人の監査役の職務の補助に対する取締役の指揮命令、当該使用人の報酬、人事異動等については、監査役会の意見を尊重し決定します。

- ⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、著しい影響を及ぼすおそれのある事項、経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適時報告するもの  
とします。
- ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会と会計監査人との間で定期的な意見交換を実施しております。また、取締役  
会、内部監査室との意見交換を行い、監査が実効的に行われるための補助を行うもの  
とします。
- ⑩財務報告の信頼性の確保  
財務報告の信頼性を確保するため、経理規程、原価計算規程等の規程を設け、管理部  
は、会社法上の内部統制に加え、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、運用  
するとともに、継続的に評価し、不備ある場合には改善します。
- ⑪反社会勢力排除に関する基本方針  
反社会勢力による被害を防止し、関係を遮断するため、管理部が反社会勢力の対応を  
統括し、反社会勢力排除に対する行動指針の整備を行うとともに、必要に応じて弁護士、  
警察等と連携し、組織的に対応します。

# 連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,208,942</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>2,736,500</b> |
| 現金及び預金             | 1,667,453        | 支払手形及び買掛金            | 841,381          |
| 受取手形及び売掛金          | 1,221,855        | 短期借入金                | 1,596,651        |
| 商品及び製品             | 620,899          | 1年内返済予定の長期借入金        | 14,831           |
| 仕掛品                | 133,492          | リース債務                | 1,801            |
| 原材料及び貯蔵品           | 459,553          | 未払法人税等               | 31,036           |
| その他                | 115,937          | 賞与引当金                | 5,358            |
| 貸倒引当金              | △10,250          | アフターコスト引当金           | 7,991            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,538,359</b> | その他                  | 237,447          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,131,693</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,060,007</b> |
| 建物及び構築物            | 75,340           | リース債務                | 5,733            |
| 機械装置及び運搬具          | 28,725           | 繰延税金負債               | 37,824           |
| 土地                 | 953,233          | 再評価に係る繰延税金負債         | 307,750          |
| リース資産              | 7,018            | 退職給付に係る負債            | 685,357          |
| 建設仮勘定              | 11,325           | 資産除去債務               | 23,342           |
| その他                | 56,049           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>3,796,508</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>13,971</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>392,693</b>   | <b>株 主 資 本</b>       | <b>1,275,526</b> |
| 投資有価証券             | 254,548          | 資 本 金                | 3,347,375        |
| その他                | 214,279          | 資 本 剰 余 金            | 1,716,070        |
| 貸倒引当金              | △76,134          | 利 益 剰 余 金            | △3,767,469       |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>5,747,301</b> | 自 己 株 式              | △20,449          |
|                    |                  | その他の包括利益累計額          | 634,106          |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金         | 67,963           |
|                    |                  | 土地再評価差額金             | 555,747          |
|                    |                  | 為替換算調整勘定             | 10,395           |
|                    |                  | 新株予約権                | 196              |
|                    |                  | 少数株主持分               | 40,963           |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>1,950,793</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>5,747,301</b> |

# 連結損益計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額       |
|-----------------------------|-----------|
| 売 上 高                       | 6,172,210 |
| 売 上 原 価                     | 4,553,537 |
| 売 上 総 利 益                   | 1,618,673 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 1,709,947 |
| 営 業 損 失                     | 91,274    |
| 営 業 外 収 益                   | 41,687    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 4,020     |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 9,195     |
| 為 替 差 益                     | 13,491    |
| そ の 他                       | 14,979    |
| 営 業 外 費 用                   | 188,530   |
| 支 払 利 息                     | 56,380    |
| 株 式 交 付 費                   | 108,878   |
| 支 払 手 数 料                   | 9,700     |
| そ の 他                       | 13,571    |
| 経 常 損 失                     | 238,117   |
| 特 別 利 益                     | 110,641   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 93,347    |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益           | 2,288     |
| 受 取 保 険 金                   | 15,004    |
| 特 別 損 失                     | 50,585    |
| 事 業 整 理 損                   | 29,985    |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 20,000    |
| そ の 他                       | 600       |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       | 178,061   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 25,402    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 | 203,464   |
| 少 数 株 主 利 益                 | 5,544     |
| 当 期 純 損 失                   | 209,008   |



## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 2,523,192 | 891,887   | △3,558,460 | △20,101 | △163,482    |
| 当 期 変 動 額               |           |           |            |         |             |
| 新 株 の 発 行               | 824,182   | 824,182   |            |         | 1,648,365   |
| 当期純損失(△)                |           |           | △209,008   |         | △209,008    |
| 自己株式の取得                 |           |           |            | △348    | △348        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |            |         |             |
| 当期変動額合計                 | 824,182   | 824,182   | △209,008   | △348    | 1,439,008   |
| 当 期 末 残 高               | 3,347,375 | 1,716,070 | △3,767,469 | △20,449 | 1,275,526   |

|                         | その他の包括利益累計額                 |                 |                 |                     | 新 子 約 株 権 | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 計 合 |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------------|-----------|-------------|-----------|
|                         | そ の 他 の 有 価 証 券 の 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 計 額 |           |             |           |
| 当 期 首 残 高               | 158,556                     | 555,747         | 4,387           | 718,691             | 199       | 31,299      | 586,707   |
| 当 期 変 動 額               |                             |                 |                 |                     |           |             |           |
| 新 株 の 発 行               |                             |                 |                 |                     |           |             | 1,648,365 |
| 当期純損失(△)                |                             |                 |                 |                     |           |             | △209,008  |
| 自己株式の取得                 |                             |                 |                 |                     |           |             | △348      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △90,592                     | -               | 6,008           | △84,584             | △3        | 9,664       | △74,923   |
| 当期変動額合計                 | △90,592                     | -               | 6,008           | △84,584             | △3        | 9,664       | 1,364,085 |
| 当 期 末 残 高               | 67,963                      | 555,747         | 10,395          | 634,106             | 196       | 40,963      | 1,950,793 |

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

#### (中期経営計画の一部見直し)

当社グループは、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいりました。

しかしながら、海外販売戦略の見直しや、新製品の市場投入遅れ等を含む当連結会計年度の実績及びその反省を踏まえ、平成26年上期に策定した3ヶ年の中期経営計画における「『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上」「開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発」の基本方針は変えず、最終目標達成年度を平成28年度から平成29年度へ1年延長するとともに、一層の社内資源有効活用を目指すべく、今回、達成すべき最終年度経営数値目標として、当社グループで売上高経常利益率2.5%以上、有利子負債11億円以下に変更することといたしました。

#### (基本戦略)

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

#### (事業別戦略)

##### 文具事業

###### ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。

###### ①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発

- ・当社グループの強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力する。
- ・平成26年末に発売したふでペンの拡販。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

## ②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得等、拡販への取り組みを一層強化していきます。また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

## ③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー一品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売等、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

## ④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

## ロボット機器事業

### ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

### ①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発表した当社取出ロボットの最上位機種R Z - Σ IIIシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるR Z - Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

### ②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案等、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売等のサポート体制を充実していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実等、販売力、提案力の底上げを行います。

### ③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用等、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械（上海）有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、製品の需要動向、他社製品との競争等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数……………3社
- ・連結子会社の名称……………SAILOR AUTOMATION, INC.  
THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.  
写楽精密機械（上海）有限公司

### (2) 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社について持分法を適用しております。

- ・持分法適用の関連会社数……………1社
- ・会社等の名称……………株式会社サンライズ貿易

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、写楽精密機械(上海)有限公司の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。SAILOR AUTOMATION, INC.の事業年度の決算日は9月30日、THE SAILOR(THAILAND) CO., LTD.の事業年度の決算日は10月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ロ. 棚卸資産

- ・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………当社は定率法によっております。

（リース資産を除く）

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 建物   | 10～50年 |
| 機械装置 | 9～12年  |

ロ. 無形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産を除く）

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. アフターコスト引当金……………当連結会計年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。

### ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

### ⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

### ① 金額の表示単位の変更

当社グループの連結計算書類に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、百万円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より、千円単位で記載することに变更いたしました。

### ② 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 66,238千円    |
| 投資有価証券  | 149,248千円   |
| 土地      | 953,233千円   |
| その他     | 66,318千円    |
| 計       | 1,235,039千円 |

### 上記に対する債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,831千円    |
| 短期借入金         | 1,564,696千円 |
| 計             | 1,579,527千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

653,001千円

### (3) 受取手形割引高

122,755千円

### (4) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年12月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 65,137千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 71,397千株      | 53,172千株     | －千株          | 124,569千株    |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、ライツ・オファリングによる増資及び新株予約権の権利行使によるものであります。

### (2) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 650千株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                         | 連結貸借対照表計上額(※1) | 時価(※1)      | 差額 |
|-------------------------|----------------|-------------|----|
| ①現金及び預金                 | 1,667,453      | 1,667,453   | －  |
| ②受取手形及び売掛金              | 1,221,855      |             |    |
| 貸倒引当金(※2)               | $\Delta$ 1,731 |             |    |
|                         | 1,220,124      | 1,220,124   | －  |
| ③投資有価証券                 |                |             |    |
| その他有価証券                 | 177,208        | 177,208     | －  |
| ④支払手形及び買掛金              | (841,381)      | (841,381)   | －  |
| ⑤短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む) | (1,611,482)    | (1,611,482) | －  |

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、ならびに⑤短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額77,340千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 15円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1円84銭  |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                  | <b>負 債 の 部</b>         |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,967,344</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>2,685,293</b> |
| 現金及び預金                 | 1,477,711        | 支払手形                   | 508,269          |
| 受取手形                   | 335,201          | 買掛金                    | 333,315          |
| 売掛金                    | 894,731          | 短期借入金                  | 1,596,651        |
| 商品及び製品                 | 583,256          | 1年内返済予定の長期借入金          | 14,831           |
| 仕掛品                    | 133,492          | リース債務                  | 1,801            |
| 原材料及び貯蔵品               | 436,160          | 未払金                    | 86,752           |
| 前払費用                   | 46,720           | 未払法人税等                 | 29,224           |
| 未収入金                   | 9,822            | 未払消費税等                 | 12,414           |
| その他                    | 60,870           | 賞与引当金                  | 5,358            |
| 貸倒引当金                  | △10,623          | アフターコスト引当金             | 7,991            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,509,991</b> | その他                    | 88,681           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,127,025</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,057,718</b> |
| 建物                     | 75,159           | リース債務                  | 5,733            |
| 機械及び装置                 | 25,359           | 繰延税金負債                 | 37,824           |
| 車両運搬具                  | 0                | 再評価に係る繰延税金負債           | 307,750          |
| 工具器具及び備品               | 54,927           | 退職給付引当金                | 683,068          |
| 土地                     | 953,233          | 資産除去債務                 | 23,342           |
| リース資産                  | 7,018            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,743,012</b> |
| 建設仮勘定                  | 11,325           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>13,971</b>    | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,110,415</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>368,994</b>   | 資 本 金                  | 3,347,375        |
| 投資有価証券                 | 181,512          | 資 本 剰 余 金              | 1,716,070        |
| 関係会社株式                 | 51,788           | 資 本 準 備 金              | 1,347,375        |
| 破産更生債権等                | 86,000           | その他資本剰余金               | 368,695          |
| 差入保証金                  | 88,473           | 利 益 剰 余 金              | △3,932,580       |
| その他                    | 122,379          | その他利益剰余金               | △3,932,580       |
| 貸倒引当金                  | △161,159         | 繰越利益剰余金                | △3,932,580       |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>5,477,336</b> | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△20,449</b>   |
|                        |                  | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>623,711</b>   |
|                        |                  | その他有価証券評価差額金           | 67,963           |
|                        |                  | 土地再評価差額金               | 555,747          |
|                        |                  | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>196</b>       |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,734,323</b> |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>5,477,336</b> |



# 損 益 計 算 書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 5,656,348 |
| 売 上 原 価                 | 4,228,193 |
| 売 上 総 利 益               | 1,428,154 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,484,899 |
| 営 業 損 失                 | 56,745    |
| 営 業 外 収 益               | 13,890    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 3,757     |
| 為 替 差 益                 | 4,258     |
| そ の 他                   | 5,874     |
| 営 業 外 費 用               | 177,041   |
| 支 払 利 息                 | 56,380    |
| 株 式 交 付 費               | 108,878   |
| 支 払 手 数 料               | 9,700     |
| そ の 他                   | 2,082     |
| 経 常 損 失                 | 219,896   |
| 特 別 利 益                 | 142,522   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 93,347    |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 34,170    |
| 受 取 保 険 金               | 15,004    |
| 特 別 損 失                 | 53,432    |
| 事 業 整 理 損               | 32,832    |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 20,000    |
| そ の 他                   | 600       |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | 130,806   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 17,717    |
| 当 期 純 損 失               | 148,523   |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |             |                             |             |         | 自己株式      | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|-----------|------------|
|                         | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金                   |             |         |           |            |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余<br>金合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |           |            |
| 当 期 首 残 高               | 2,523,192 | 523,192   | 368,695      | 891,887     | △3,784,056                  | △3,784,056  | △20,101 | △389,077  |            |
| 当 期 変 動 額               |           |           |              |             |                             |             |         |           |            |
| 新 株 の 発 行               | 824,182   | 824,182   |              | 824,182     |                             |             |         | 1,648,365 |            |
| 当期純損失(△)                |           |           |              |             | △148,523                    | △148,523    |         | △148,523  |            |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |             |                             |             | △348    | △348      |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |              |             |                             |             |         |           |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 824,182   | 824,182   | —            | 824,182     | △148,523                    | △148,523    | △348    | 1,499,493 |            |
| 当 期 末 残 高               | 3,347,375 | 1,347,375 | 368,695      | 1,716,070   | △3,932,580                  | △3,932,580  | △20,449 | 1,110,415 |            |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |                | 新 予 約 株 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額<br>金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | 158,556          | 555,747      | 714,304        | 199       | 325,425   |
| 当 期 変 動 額               |                  |              |                |           |           |
| 新 株 の 発 行               |                  |              |                |           | 1,648,365 |
| 当期純損失(△)                |                  |              |                |           | △148,523  |
| 自己株式の取得                 |                  |              |                |           | △348      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △90,592          | —            | △90,592        | △3        | △90,595   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △90,592          | —            | △90,592        | △3        | 1,408,897 |
| 当 期 末 残 高               | 67,963           | 555,747      | 623,711        | 196       | 1,734,323 |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

#### (中期経営計画の一部見直し)

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいりました。

しかしながら、海外販売戦略の見直しや、新製品の市場投入遅れ等を含む当連結会計年度の実績及びその反省を踏まえ、平成26年上期に策定した3ヶ年の中期経営計画における「『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上」「開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発」の基本方針は変えず、最終目標達成年度を平成28年度から平成29年度へ1年延長するとともに、一層の社内資源有効活用を目指すべく、今回、達成すべき最終年度経営数値目標として、当社グループで売上高経常利益率2.5%以上、有利子負債11億円以下に変更することといたしました。

#### (基本戦略)

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

#### (事業別戦略)

##### 文具事業

###### ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。

- ①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発
  - ・ 当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
  - ・ 『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
  - ・ 創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力する。
  - ・ 平成26年末に発売したふでペンの拡販。
  - ・ 成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
  - ・ 法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

## ②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得等、拡販への取り組みを一層強化していきます。また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

## ③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー一品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売等、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

## ④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社等を中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

## ロボット機器事業

### ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

## ①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発表した当社取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

## ②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案等、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売等のサポート体制を充実していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

## ③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用等、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械（上海）有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、製品の需要動向、他社製品との競争等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映していません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。  
但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 建物   | 10～50年 |
| 機械装置 | 9～12年  |
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
- ③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。
- ④ アフターコスト引当金……………当事業年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

当社の計算書類に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、百万円単位で記載していましたが、当事業年度より、千円単位で記載することに変更いたしました。

## 4. 貸借対照表に関する注記

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 66,395千円    |
| 長期金銭債権             | 85,024千円    |
| 短期金銭債務             | 145,806千円   |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 611,015千円   |
| (3) 担保に供している資産     |             |
| 建物                 | 66,238千円    |
| 投資有価証券             | 149,248千円   |
| 土地                 | 953,233千円   |
| その他                | 66,318千円    |
| 計                  | 1,235,039千円 |

上記に対する債務

|                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金                                                                                                                                                                                                                                                      | 14,831千円    |
| 短期借入金                                                                                                                                                                                                                                                              | 1,564,696千円 |
| 計                                                                                                                                                                                                                                                                  | 1,579,527千円 |
| (4) 受取手形割引高                                                                                                                                                                                                                                                        | 122,755千円   |
| (5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。<br>再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。<br>再評価を行った年月日…平成13年12月31日<br>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△65,137千円 |             |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 179,514千円 |
| 仕入高        | 802,074千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,812千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 62,404千円  |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 122千株       | 9千株        | 一千株        | 132千株      |

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

7. 税効果会計に関する注記

|              |              |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産       |              |
| 退職給付引当金      | 243,445千円    |
| その他          | 1,734,613千円  |
| 繰延税金資産小計     | 1,978,058千円  |
| 評価性引当額       | △1,978,058千円 |
| 繰延税金資産合計     | 一千円          |
| 繰延税金負債       |              |
| その他有価証券評価差額金 | △37,824千円    |
| 繰延税金負債合計     | △37,824千円    |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 種類       | 会社等の名称                                | 議決権等の所有割合         | 関連当事者との関係                   | 取引の内容                         | 取引金額<br>(千円)                | 科目                 | 期末残高<br>(千円)              |
|----------|---------------------------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|---------------------------|
| 子会社      | SAILOR<br>AUTOMATION,<br>INC.         | 所有<br>直接<br>55%   | 当社製品の販売<br>役員の兼任            | 当社製品の販売                       | 123,008                     | 売掛金                | 49,038                    |
| 子会社      | THE SAILOR<br>(THAILAND)<br>CO., LTD. | 所有<br>直接<br>100%  | 当社製品の販売<br>役員の兼任            | 当社製品の販売                       | 17,876                      | 売掛金                | 2,800                     |
| 子会社      | 写楽精密機械<br>(上海)有限公司                    | 所有<br>直接<br>100%  | 当社ロボットの<br>販売、部材仕入<br>役員の兼任 | 当社製品の販売<br>製品等の仕入<br>貸倒引当金繰入額 | 6,434<br>27,277<br>16,367   | 破産更生債権<br>貸倒引当金    | 85,024<br>85,024          |
| 関連<br>会社 | 株式会社<br>サンライズ貿易                       | 所有<br>直接<br>35.6% | 当社製品の販売<br>商品の仕入先<br>役員の兼任  | 当社製品の販売<br>商品の仕入<br>株式の売却     | 32,194<br>771,872<br>39,270 | 売掛金<br>買掛金<br>支払手形 | 3,228<br>70,239<br>59,897 |

- (注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格等を勘案して、交渉により決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 氏名   | 議決権等の所有割合         | 関連当事者との関係                                              | 取引の内容                           | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|----|------|-------------------|--------------------------------------------------------|---------------------------------|--------------|-----------|--------------|
| 役員 | 中島義雄 | 被所有<br>直接<br>0.3% | 当社代表取締役社長<br>当社建物の賃借先で<br>あるオリエンタルチ<br>エン工業株式会社取<br>締役 | オリエンタルチエン<br>工業株式会社からの<br>建物の賃借 | 40,477       | 差入<br>保証金 | 20,000       |

- (注) 1. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。  
 2. 取引金額には、消費税が含まれておりません。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格等を勘案して、交渉により決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 13円94銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 1円30銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

平成27年2月24日

## 独立監査人の監査報告書

セーラー万年筆株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 村 浩 太 郎 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 遠 藤 洋 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 新 藤 弘 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セーラー万年筆株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

セーラー万年筆株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

|                        |           |           |   |
|------------------------|-----------|-----------|---|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 山 村 浩 太 郎 | ㊟ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 遠 藤 洋 一   | ㊟ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 新 藤 弘 一   | ㊟ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セーラー万年筆株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第102期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第102期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月25日

セーラー万年筆株式会社 監査役会

常勤監査役 小 島 一 之 ㊟

監 査 役 西 村 武 ㊟

監 査 役 山 田 隆 明 ㊟

(注) 監査役西村武、監査役山田隆明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

当社取締役6名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | なか じま よし お<br>中 島 義 雄<br>(昭和17年3月30日) | 昭和41年 4月 大蔵省入省<br>平成12年 3月 京セラミタ株式会社代表取締役専務<br>平成17年 6月 船井電機株式会社取締役執行役副社長<br>平成21年 3月 当社常務取締役<br>平成21年10月 当社代表取締役副社長<br>平成21年12月 当社代表取締役社長<br>平成24年 3月 当社代表取締役社長兼上級執行役員(現任)<br>平成24年 6月 オリエンタルチエン工業株式会社社外取締役(現任) | 415千株              |
| 2         | いし ざき くに お<br>石 崎 邦 生<br>(昭和31年3月12日) | 昭和53年 4月 当社入社<br>平成 7年 5月 当社文具事業部量販部課長<br>平成11年 5月 当社文具事業部東日本販売部量販市場担当次長<br>平成19年 5月 当社文具事業部販売本部量販部部長<br>平成22年 3月 当社取締役文具事業部販売本部大阪支店長<br>平成22年 8月 当社取締役文具事業部貿易本部長<br>平成24年 3月 当社取締役兼上級執行役員文具事業部長(現任)             | 42千株               |
| 3         | まち かつ や<br>町 克 哉<br>(昭和33年12月22日)     | 昭和57年 4月 当社入社<br>平成 8年 5月 当社文具事業部中四国支店支店長<br>平成10年 3月 当社管理部経理担当課長<br>平成19年 5月 当社ロボット機器事業部総務部次長<br>平成25年 9月 当社執行役員ロボット機器事業部長代行<br>営業、総務担当<br>平成26年 3月 当社取締役兼上級執行役員ロボット機器事業部長(現任)                                  | 1千株                |
| 4         | ひ き やすし<br>比 佐 泰<br>(昭和27年11月1日)      | 昭和52年 4月 当社入社<br>平成 7年 2月 当社管理部経理担当課長<br>平成10年 5月 当社管理部次長<br>平成19年11月 当社管理部経理担当部長<br>平成21年10月 当社管理部経理・人事担当部長<br>平成22年 3月 当社取締役管理部長<br>平成24年 3月 当社取締役兼上級執行役員管理部長(現任)                                              | 58千株               |
| 5         | よね もと みつ お<br>米 本 光 男<br>(昭和14年3月18日) | 平成 7年 7月 株式会社ティー・ピー・エス研究所取締役副社長(現任)<br>平成10年 9月 船井電機株式会社社外取締役(現任)<br>平成21年 3月 当社社外取締役(現任)<br>平成24年 6月 オリエンタルチエン工業株式会社社外監査役(現任)                                                                                   | 一千株                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 6         | ※<br>よね ざわ あき まさ<br>米 澤 章 正<br>(昭和37年11月22日) | 昭和60年 4月 当社入社<br>平成10年 5月 当社文具事業部天応工場技術部門開発技術課長<br>平成18年 3月 当社文具事業部購買部課長<br>平成24年 2月 当社文具事業部天応工場副工場長<br>平成26年 4月 当社文具事業部天応工場長(現任) | 10千株               |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任の取締役候補者であります。
3. 取締役秋枝茂氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されます。
4. 取締役米本光男氏は社外取締役候補者であります。
5. 米本光男氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在、当社の社外取締役であり、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもちまして6年となります。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法定の員数を欠くことになった場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得たうえで取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| きたうらりょうじ<br>北浦良司<br>(昭和28年12月28日) | 昭和52年 7月 当社入社<br>平成 8年 5月 当社文具事業部営業管理担当課長<br>平成23年 5月 当社文具事業部統括室室長(部長)<br>平成24年 3月 当社執行役員兼内部監査室長兼文具事業部統括室室長(部長)<br>平成26年 2月 当社内部監査室長(現任) | 4千株                |

(注)1. 候補者北浦良司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 北浦良司氏は、監査役小島一之氏の補欠であります。

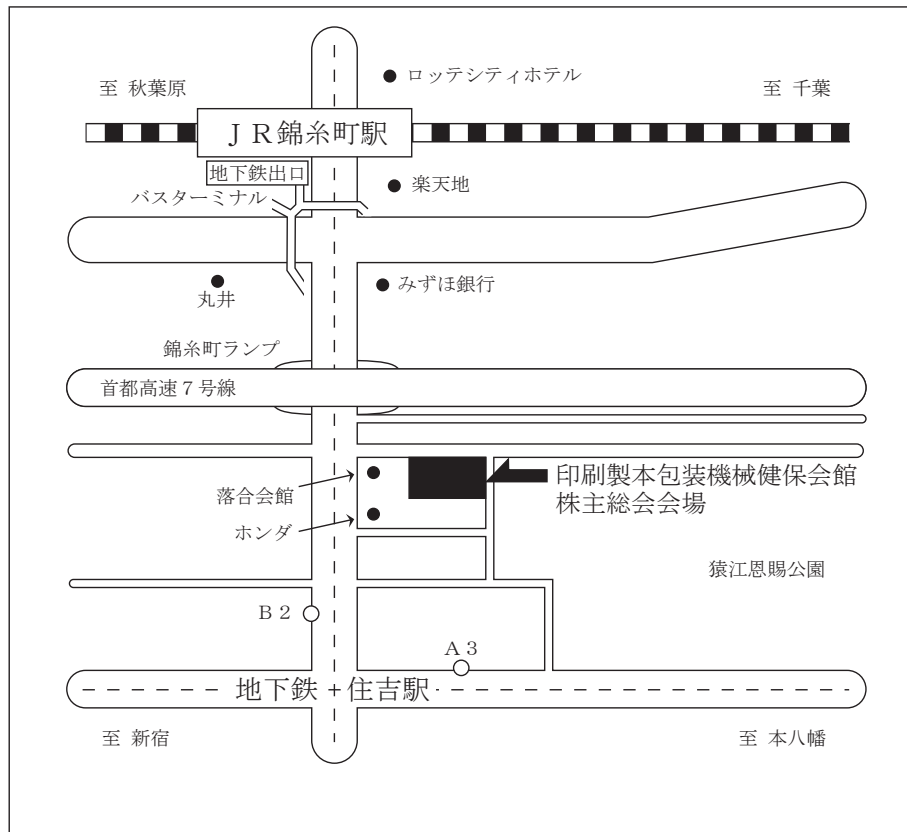
以上

# メ モ 欄

A series of horizontal dashed lines for writing.

## 株主総会会場ご案内図

会 場 印刷製本包装機械健保会館 4階会議室  
東京都江東区毛利二丁目6番5号



交 通 J R 総武線、東京メトロ半蔵門線  
錦糸町駅南口から徒歩約10分  
東京メトロ半蔵門線、都営地下鉄新宿線  
住吉駅 A 3、B 2 出口から徒歩約5分

(お願い)

駐車スペースがございませんので、当日のお車でのご越しはご遠慮くださいますようお願い申し上げます。